Harashin Narus Holdings

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月2日

上場会社名　原信ナルスホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8255　URL　http://www.hnhd.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 原　和彦
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員　(氏名) 山岸　豊後　TEL 0258-66-6711

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	128,478	1.4	3,901	△5.6	4,175	△1.6	2,036	15.8
24年3月期	126,683	2.7	4,130	8.0	4,245	11.5	1,757	30.4

(注)包括利益　25年3月期　2,408百万円　(30.3%)　24年3月期　1,848百万円　(44.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	116.29	―	8.0	7.6	3.0
24年3月期	99.99	―	7.4	7.8	3.3

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	55,313	26,350	47.6	1,508.31
24年3月期	55,126	24,554	44.5	1,400.69

(参考) 自己資本　25年3月期　26,350百万円　24年3月期　24,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,920	△2,176	△2,666	5,790
24年3月期	6,551	△2,856	△3,297	6,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	10.00	―	20.00	30.00	526	30.0	2.2
25年3月期	―	10.00	―	25.00	35.00	612	30.1	2.4
26年3月期(予想)	―	10.00	―	―	―		―	

(注)　平成25年4月12日公表のとおり、当社は平成25年10月1日(予定)をもって、株式会社フレッセイホールディングスを完全子会社とする株式交換の実施を予定しており、当該影響が未確定のため、期末配当予想については、未定としております。詳細につきましては、【添付資料】8ページ「1　経営成績　(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当　2　当期・次期の配当　」をご覧ください。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	2.1	2,000	△8.1	2,000	△11.8	1,100	△14.8	62.97

(注)　平成25年4月12日公表のとおり、当社は平成25年10月1日(予定)をもって、株式会社フレッセイホールディングスを完全子会社とする株式交換の実施を予定しており、当該影響が未確定のため、期末業績予想については、未定としております。詳細につきましては、【添付資料】5ページ「1　経営成績　(1)経営成績に関する分析　2　次期の見通し　」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	18,014,239 株	24年3月期	18,014,239 株
② 期末自己株式数	25年3月期	544,363 株	24年3月期	484,017 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	17,508,255 株	24年3月期	17,580,842 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,954	1.2	618	△1.0	668	0.6	603	△3.0
24年3月期	1,931	19.3	624	66.0	664	88.0	622	72.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	34.46	―
24年3月期	35.39	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,415	16,128	66.1	923.23
24年3月期	25,876	16,138	62.4	920.63

(参考) 自己資本 25年3月期 16,128百万円 24年3月期 16,138百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、この決算短信 【添付資料】 5ページ 「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

目　次

頁
1　経営成績・・・

５　個別財務諸表・・・

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

1　経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半において、国内外を問わず様々な問題が山積し、先行きに対する懸念が払拭されず、横ばいから下方への動きが見られました。一方、後半には、金融政策に関する先行き期待から、株式市場や為替動向に好転の動きがみられましたが、実体経済に浸透するまでには至りませんでした。

このような状況において、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が1,284億78百万円（前年同期比1.4％増）、営業利益が39億１百万円（前年同期比5.6％減）、経常利益が41億75百万円（前年同期比1.6％減）、当期純利益が20億36百万円（前年同期比15.8％増）となり、１株当たり当期純利益は116円29銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により変動しております。

経常利益につきましては、営業利益が前期同期を下回ったため減少しております。

当期純利益につきましては、実効税率の低下に伴い増加しております。

当連結会計年度における各セグメント区分ごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

ａ．スーパーマーケット

（全般）

前年同期における業界は、東日本大震災後の混乱から平常を取り戻す途上でありましたが、当連結会計年度は消費が低迷する中で各社の新規出店が再開し、激しい価格競争が繰り広げられる厳しい状況となりました。

このような状況において、当社グループでは、長期計画「Advanced Regional Chain」及びこれに基づく中期計画の課題実現に向けて、策定した年度計画を着実に実行してまいりました。

（商品政策）

春季については、雪解けが遅く青果物の生育が遅れたことや、海水温が低下し水産物の不漁が続いたことで、生鮮品の相場が高めに推移いたしました。夏季については、前半気温が上がらず、後半残暑が厳しい上に長びき、季節品を中心に需要変化を的確に捉えることが非常に難しい期間が続きました。また、秋季については、気温が若干低めに推移し、降雪も早めに到来したことから、鍋物関連といった季節需要に的確に対応できたものの、長引く消費の低迷が尾を引き、好転には至りませんでした。冬季については、山間部でやや多めの降雪となり、まとめ買い需要等プラス要因はありましたが、雪解けも早めに到来し、青果物を中心に相場安の市況となりました。

こうした状況に対し、「ニューコンセプト・パート２」に基づく、商品政策の深耕と既存店への展開は、着実に成果を上げております。

また、当社グループの購買規模を活かし、お客様にとって価格以上の価値をもった商品を選定して集中販売する「チャレンジ商品１０１」の取り組みや、当社グループ内の食品製造機能を活かし品質を兼ね備えた独自の低価格商品「パワーアイテム」の拡販、新潟県の風土を活かし産地と連携してブランド化した「雪室屋」商品の販売、東日本大震災以降産地の被災で取扱いが滞っていたプライベート商品の取扱い再開が成果を挙げました。

（販売政策）

近年取り組んでいる販売計画の立案から結果の振り返りまでを体系化した週間管理の仕組みが、日々の店舗作業管理の仕組みと連動して、一層定着いたしました。

また、前連結会計年度より導入したＳＶ（スーパーバイザー）制度によって、遠隔地であっても当社グループが目指す売場のレベルを一定に保つことが可能になり、好事例の展開や問題解決のスピードアップが図られるようになってまいりました。

これらにより、前年同期とは大きく異なる競合状況の変化にあっても、先を見据えた計画の立案や売場への具現化を実現し、販売実績の向上や生産性の改善を継続しております。

加えて、目標を定めチャレンジする取り組みについてもグループ全体の意思共有が図られ、確実に成果が得られています。恵方巻の販売では、グループ内の製造機能と店舗が一丸となって連携し、目標を大きく上回る31万本の

販売実績を達成することができました。

しかしながら、経済環境、気候変動、生鮮相場といった諸問題に起因するお客様の動向変化や競合の激化、既存店２店舗の大規模改装に伴う長期休業で、既存店売上高は前年同期に比べ1.9%減少いたしました。なお、全店売上高は新規出店や改装の効果があり、前年同期に比べ1.3%増加いたしました。

店舗段階の売上総利益率につきましては、購買頻度の高いコモディティ商品を中心に、各地の競合状況を踏まえた販売促進活動を強化したことなどにより、前年同期に比べ0.3ポイント低下し、24.3%となりました。

(コスト・コントロール)

作業計画と連動した労働時間管理や、ISO14001の環境マネジメントと連動した環境コストの削減を進めるほか、様々な形で経営資源の適正利用、使用量の削減の取り組みを継続しております。

また、前連結会計年度に導入した「あゆみノート」は、運用が定着し、投入労働時間当たりの効率数値やサービスレベルに向上の兆しが見え始めました。これは、従業員に配付した個人別成長記録のノートで、成長への道筋を体系的に明示し、これまでの振り返りや将来への目標を書き残して行くものです。これにより、個々の従業員が主体的に能力向上に取り組み、その結果、全体の生産性が向上することを目的としております。

この結果、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は23.3%となり、前年同期に比べ0.1ポイント改善いたしました。なお、金額の増加は、主に、前年同期おける東日本大震災直後の節電の反動及び夏季の猛暑と秋季の長引いた残暑に伴う水道光熱費の増加や、冬季に備えての数店舗における大がかりな営繕実施による修繕費の増加、その他店舗数の増加に伴う諸経費の増加によるものであります。

(出店・退店等)

出店につきましては、原信黒埼店（６月・新潟県新潟市・売場面積2,086㎡)、原信寺島店（９月・新潟県長岡市・売場面積2,092㎡)、原信魚津店（10月・富山県魚津市・売場面積2,091㎡）の３店舗を新設いたしました。

改装につきましては、原信四日町店（12月・新潟県三条市・売場面積2,040㎡)、原信十日町店（３月・新潟県十日町市・売場面積2,580㎡）について実施いたしました。

退店につきましては、該当事項はありません。

(業績)

当連結会計年度の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比
店舗数		70店舗	３店舗増
店舗売上高	全店	121,818百万円	101.3%
	既存店	115,115百万円	98.1%
来店客数	全店	6,692万人	101.7%
	既存店	6,303万人	98.2%
買上点数	全店	10.63点	100.0%
客単価	全店	1,820円	99.7%

（注）１　店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。
２　店舗数は、当連結会計年度末現在の設置店舗数であり、スーパーマーケットの他、100円ショップを１店舗含んでおります。
３　既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
４　買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均であります。
５　客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均であります。
６　前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の売上高は1,277億89百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は34億83百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

ｂ．その他

(清掃事業)

スーパーマーケット事業向けの販売に関して、資材の外部調達価格見直しとともに販売価格の引き下げを行ったため、売上高は前年同期に比べ0.1%減少いたしましたが、売上総利益率の改善と諸経費の減少により営業利益は前年同期に比べ7.1%増加いたしました。

(情報処理事業)

外部顧客向けの販売は、販路の拡大により増加いたしました。一方、スーパーマーケット事業向けの販売は、システム運用料の価格改定を行ったため、売上高は前年同期に比べ1.4%減少いたしました。一方で、営業利益は原価

改善により前年同期に比べ60.3%増加いたしました。

(印刷事業)

外部顧客向けの販売及びスーパーマーケット事業向けの販売は、印刷需要が減少する厳しい環境にありながらも、前連結会計年度に導入した新規印刷機を活かした製品の販売や、きめ細かい営業活動により堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ5.5%増加いたしました。また営業利益は前年同期に比べ0.4%増加いたしました。

(業績)

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は37億６百万円（前年同期比0.8%増)、営業利益は４億18百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

② 次期の見通し

(連結業績について)

【第２四半期連結累計期間】

売上高660億円（当年同期比2.1%増)、営業利益20億円（当年同期比8.1%減)、経常利益20億円（当年同期比11.8%減)、四半期純利益11億円（当年同期比14.8%減）を見込んでおります。

【通期】

現時点では、公表を差し控えさせていただきます。

＜理由＞

当社は、平成25年４月12日付で情報開示を行ったとおり、株式会社フレッセイホールディングスと、当社を株式交換完全親会社、株式会社フレッセイホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結しております。

この株式交換契約の効力発生日は、平成25年10月１日（予定）であり、第３四半期連結会計期間以降に当該株式交換による業績変動の影響が見込まれますが、当該影響につきましては算定中であること及び本件に関する企業結合会計の影響が未確定であることから、現時点において通期連結業績予想の公表は差し控えさせていただくものであります。

当該影響を含めた通期連結業績予想値については、判明次第公表いたします。

なお、参考に、当該株式交換の影響を含まない従前の当社のみの通期連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）を示すと、次のとおりであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	3.5	4,000	2.5	4,000	△4.2	2,100	3.1	120.21

【上記予想値の前提条件】

売上高につきましては、主たる事業であるスーパーマーケット事業において、昨今の経済状況や原料原価の価格動向、競合状況の変化等を踏まえ、既存店売上高は通期で当年同期比0.9%の減少を見込む一方、全店売上高では新規出店３店舗により通期で当年同期比3.4%の増加を見込んでおります。

営業利益につきましては、売上総利益率0.2ポイントの改善と売上高の増加による売上総利益の増加及び当連結会計年度において発生した雪害関係の修繕に関する経費の減少を見込む一方で、電気料金や燃料関係の値上げ動向等、諸経費の増加と出店諸経費の増加を見込んでおり、結果、若干の増加を見込んでおります。

経常利益につきましては、当連結会計年度において発生した雪害に関する受取保険金の減少を見込んでおり、結果、当年同期に比べ減少を見込んでおります。

当期純利益につきましては、特別損失の減少により、当年同期に比べ増加を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは長期経営計画実現のための橋渡しとして、中期経営計画をローリング方式にて定め、実行しております。

当該中期経営計画に対する当連結会計年度の進捗状況は以下のとおりであります。

項目	計画値	実績値	差異値	差異率
売上高	1,282億円	1,284億円	2億円	0.2%
経常利益	42億円	41億円	△1億円	△2.4%
店舗数	71店舗	70店舗	△1店舗	△1.4%

（注）店舗数は、期末のスーパーマーケット事業店舗数（100円ショップ１店舗を含む。）であります。

当連結会計年度の実績は、概ね中期経営計画に沿った達成状況となりました。今後もスピードを上げて、達成すべき項目の実現と現状の改革に努めてまいります。

なお、当社グループは、ローリング方式により、毎期、中期経営計画の更新を行っております。今後、３年間における中期経営計画の概略につきましては、12ページ「中長期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは総資産経常利益率（ROA）を経営の重要指標と位置付け、15%を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10%を上回るべく総資本回転率と収益性の改善に努めています。

直近の状況を示すと、次のとおりであります。

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
総資産経常利益率 (%)	6.1	6.1	7.2	7.8	7.6

（注）総資産経常利益率＝経常利益÷（(期首総資産＋期末総資産）÷２）

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

ａ．資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ１億86百万円増加し553億13百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ16億８百万円減少し289億63百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ17億95百万円増加し263億50百万円となりました。

当連結会計年度末における各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は142億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億21百万円減少いたしました。これは主に、金融費用削減を目的として手元資金を極力絞った資金運用を行ったことにより、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ９億22百万円減少したことによるものであります。この結果、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント減少し25.7%となりました。

固定資産は410億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億８百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加し74.3%となりました。

有形固定資産は、298億11百万円となり前連結会計年度末に比べ６億41百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度における新規出店３店舗と改装２店舗への投資ならびに次期に稼働を予定している物流センター機能の拡充に関する投資があったことによるものであります。

無形固定資産は、12億29百万円となり前連結会計年度末に比べ３億７百万円減少いたしました。これは主に、のれんとリース資産の償却によるものであります。

投資その他の資産は、100億38百万円となり前連結会計年度末に比べ９億74百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度中の新規出店店舗がいずれもリース物件であったことに伴う敷金及び保証金の増加によるものであります。

(総負債)

流動負債は177億８百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億76百万円減少いたしました。これは主に、手元資金を極力絞った資金運用による短期有利子負債の減少によるものであります。この結果、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント減少し32.0%となりました。

固定負債は112億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億31百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債削減の財務政策から、長期運転資金の調達を極力抑え、長期借入金の返済を進めたことによるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し20.4%となりました。

(純資産)

株主資本は256億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億22百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上によるものであります。なお、11月に取締役会の決議による自己株式の取得（取得した株式の総数60,000株、取得価額の総額87百万円）を行っております。

その他の包括利益累計額は７億９百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億72百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.1ポイント増加し47.6%となり、１株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ107円62銭増加し、1,508円31銭となりました。

ｂ．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ９億22百万円減少し、57億90百万円となりました。

当連結会計年度における各項目別のキャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は39億20百万円となり、前年同期に比べ26億31百万円減少（前年同期比40.2%減）いたしました。

これは主に、前年同期との曜日回りの違いによる営業債務の決済日の違い及び前年同期に実施した給与支給対象期間と給与支給日変更の反動によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億76百万円となり、前年同期に比べ６億79百万円減少（前年同期比23.8%減）いたしました。

これは主に、当連結会計年度の新規出店店舗がいずれもリース物件だったことにより、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ40.3%減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は26億66百万円となり、前年同期に比べ６億30百万円減少（前年同期比19.1%減）いたしました。

これは主に、近年の有利子負債削減の取り組みにより、有利子負債残高が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社の企業集団のキャッシュ・フロー指標を示すと、次のとおりであります。

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
自己資本比率 (%)	41.8	44.7	42.4	44.5	47.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.1	38.3	42.5	43.9	53.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	3.0	2.3	1.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	20.3	31.2	48.9	40.4

（注）１．各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率　（自己資本）÷（総資産）
時価ベースの自己資本比率　（株式時価総額）÷（総資産）
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　（有利子負債）÷（キャッシュ・フロー）
インタレスト・カバレッジ・レシオ　（キャッシュ・フロー）÷（利払い）

２．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
３．株式時価総額は、（期末株価終値）×（期末発行済株式総数（自己株式控除後））により計算しております。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
５．キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
６．利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に係る基本方針

当社は、当社グループの持株会社として、グループ全体の財務体質強化と内部留保の確保を図る一方、株主の皆様への利益還元が経営の重要政策の一つであると考え、当社グループ全体の業績の状況や将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当することを基本としております。

配当金総額の決定に当たりましては、基本的に連結当期純利益の概ね30%を目安といたしますが、特殊要因による業績の変動、会計基準や各種制度の変更による外的要因に起因したコントロールし得ない業績変化を排除しつつ、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、安定配当部分を設ける一方、これに加えて、毎期の業績に連動した配当還元を行うことといたします。

具体的には、以下の基準により配当を行います。

１株当たり年間配当金＝安定配当部分（※１）＋業績連動部分（※２）

※１　安定配当部分＝年間配当金20円（うち、中間配当金10円、期末配当金10円）

※２　業績連動部分＝（連結当期純利益×30%－安定配当部分の総額）÷配当対象株式数

（注）１　中間配当金については安定配当部分のみ実施し、期末配当金については安定配当部分に加えて、業績連動部分を配当いたします。

２　連結当期純利益の30%を安定配当部分の総額が上回った場合には、安定配当部分のみを配当し、業績連動部分については配当いたしません。

３　連結当期純利益ベースの配当性向が50%を超過する場合には、安定配当部分を減額いたします。

以上の配当の他、当社は株主の皆様に対する株主優待制度を設けており、お買物割引券の発行や、株主優待商品の贈呈を行い、利益配分に努めております。

なお、内部留保につきましては、店舗の新設及び改装、情報システム、物流等の設備投資や財務体質の強化に活用してまいります。

② 当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、前項に記載いたしました配当金総額の決定方針に従い算定した結果、当初の配当予想を上方修正し、期末配当金を１株当たり25円といたしました。この結果、既に実施いたしました中間配当金１株当たり10円を合わせた年間配当金は、１株当たり35円となり、当期の配当性向（連結）は30.1%となります。

次期の配当につきましては、１株当たりの配当金について、中間10円を予定しております。期末配当につきましては、５ページ「１　経営成績　（１）　経営成績に関する分析　②　次期の見通し」に記載のとおり、当社は平成25年10月１日（予定）をもって、株式会社フレッセイホールディングスとの株式交換実施による同社の完全子会社化を予定しており、現時点では通期連結業績見通しが未確定であることから、現時点では未定とさせていただきます。なお、当該影響を含めた期末配当予想については、判明次第公表いたします。

（４）事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項は、以下のようなものがあります。なお、将来に関して記載いたしました事項については、当連結会計期間末においてリスク発生の可能性があるものと判断したものであります。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、投資のリスクに関する投資判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も併せて慎重に行われる必要があると考えております。

① 店舗展開に係る事項について

当社グループは、主として新潟県を中心に生鮮食料品の販売を中心としたスーパーマーケット事業を営んでおり、多店舗展開を行っているため、以下のような店舗展開に係るリスクがあります。

ａ．出店政策について

当社グループ店舗の当連結会計年度末現在における出店状況は、スーパーマーケット事業が新潟県65店舗、富山県２店舗、長野県３店舗の合計70店舗となっております。

出店にあたっては、当社グループのスーパーマーケット店舗を中心とした近隣型ショッピングセンター形態での出店を基本としており、ドミナント地域を形成しながら出店地域の判断を行い、企業規模の拡大を図っております。なお、出店地域の判断にあたっては、地域特性を考慮しつつ、投資回収期間の検討、店舗採算性の検討を重視しており、スクラップアンドビルド及び改装により経営資源の集中、分散を図り店舗網の整備を行っております。

当社グループの主力事業であるスーパーマーケット店舗の近年の出店状況は次のとおりでありますが、経営環境の変化や法的規制、出店地域の確保状況等により出店政策を計画どおり進められなかった場合には、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
出店数　（店）	2	3	2	3	3
退店数　（店）	2	1	1	2	0
期末店舗数　（店）	63	65	66	67	70

（注）出店数及び退店数には、移転に伴う新設及び閉鎖を含めて表示しております。

ｂ．人材の確保と育成について

当社グループは、「サービス日本一」を目標に掲げ、地域のお客様から親しみを持ってご支持をしていただけるよ

うな店舗オペレーションを行うことを重要課題と認識しております。この課題に対し、当社グループの経営方針を理解し実現できる人材の確保に努めるとともに、フレンドリーサービス提供のための様々な教育やトータル・クオリティ・マネジメント(TQM)活動を中心とした人材育成に努めております。

しかし、当該人員の確保と育成が店舗展開に対応できない場合には、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

ｃ．競合状況の発生について

流通業界、特に食料品小売業におきましては、従来の出店地域・業態を越えた各企業の出店攻勢が相次ぎ、オーバーストア状態となっている中、企業淘汰や業界再編の様相を呈しております。当社グループの出店地域においても、他社との競合状況が生じており、売上総利益率やお客様１人当たりの買上げ点数及び１品当りの販売価格に影響を生じております。これに対し、商品やサービスでの差別化を図るとともに、諸経費の見直し等によりローコストオペレーションの実現を図ってまいります。

しかし、新たな競合状況の発生により、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

② 商品の安全性について

当社グループが取り扱う商品は、主として食料品であるため、以下のような商品の安全性に係るリスクがあります。

ａ．食の安全について

近年、食の安全に対して不信感を生ずるような事象がたびたび発生しております。当社グループは安全・安心な商品の安定調達が出来るような仕入ルートの確保に努めておりますが、食の安全に対し信頼感を損なうような問題が生じ、商品調達ルートの変更や価格相場の変動等により、商品の安定調達が出来なくなった場合、今後の業績が影響を受ける場合があります。

ｂ．衛生管理について

当社グループの店舗で販売する商品は、品質保持期限が比較的短い食料品や店内加工を要する食料品が多いため、商品の温度管理や商品の取扱いに関する衛生管理に対し厳格な注意を払っており、各種教育やマニュアルの整備を図るとともに、専任の品質管理担当者を配置して指導、改善を行っております。また、設備面においても工夫を加え、衛生管理の充実を図っております。しかしながら、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合には、業績が影響を受ける場合があります。

③ 法的規制について

当社グループは、事業の運営等に関し数種の法的規制を受けておりますが、主として以下のものがあります。

ａ．大規模小売店舗立地法について

当社グループ店舗の出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という。）の規制対象になっており、店舗面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ審査が進められます。

したがって、審査の状況及び規制の変更等により出店政策に影響を及ぼす場合があります。

ｂ．大規模流通事業者の出店規制について

当社グループ店舗の出店については、地元自治体との協議、許可等を必要といたしますが、関係省庁や地元自治体による一定規模以上の出店規制に関する法令の制定により出店政策の変更を余儀なくされ、将来の出店政策に影響を及ぼす場合があります。

2　企業集団の状況

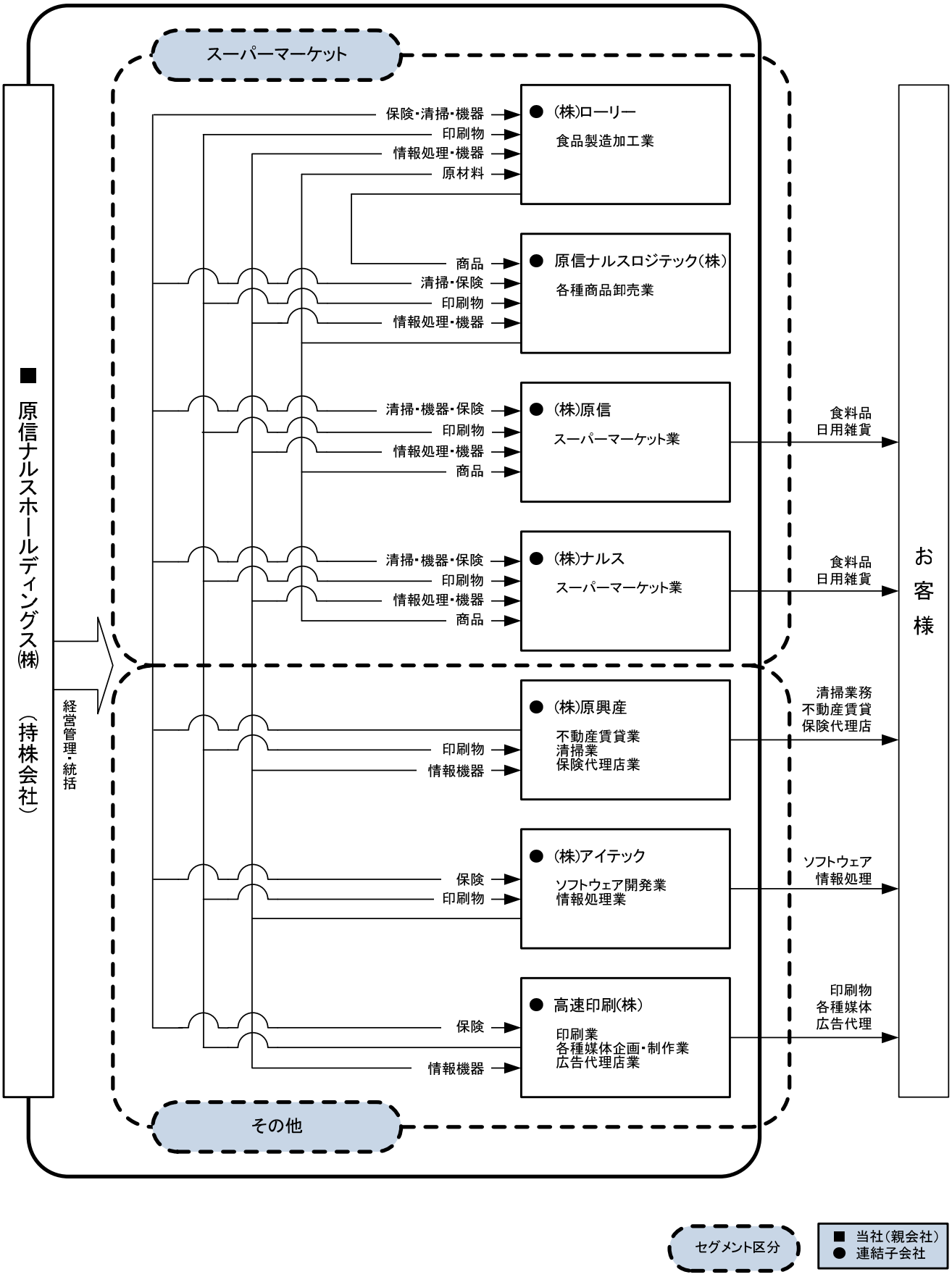
当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社及び子会社７社で構成され、スーパーマーケット事業を主たる事業としております。

当社の企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（持株会社）	
原信ナルスホールディングス（株）	企業集団全体の経営管理、統括を行っております。
（スーパーマーケット事業）	
（株）原信　（注）	スーパーマーケットの経営を行っております。
（株）ナルス　（注）	スーパーマーケットの経営を行っております。
原信ナルスロジテック（株）	当社グループ店舗で販売する商品の調達、卸売を行っております。
（株）ローリー	当社グループ店舗で販売する各種食品の製造、加工を行っております。
（その他の事業）	
（株）原興産	当社グループ各社の清掃業務、保険契約に関する保険代理店業務を行っております。
（株）アイテック	当社グループ各社の情報処理及びソフトウェアの開発業務を行なっております。
高速印刷（株）	当社グループ各社のチラシ広告、その他各種印刷物の作成、納入を行っております。

（注）特定子会社であります。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



３　経営方針

（１）会社の経営の基本方針

提出会社である原信ナルスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）並びにその関係会社で構成される当社グループは、「毎日の生活に必要な品を廉価で販売し、より豊かな文化生活の実現に寄与する」を経営理念とし、それぞれの事業が地域に密着して経営を行っております。

特に、主力であるスーパーマーケット事業は、「鮮度」「品質」「品揃え」「価格」「サービス」などにおいて地域のお客様から圧倒的に支持されるリージョナル・チェーンの実現を目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは総資本経常利益率（ROA）を経営の重要指標と位置付け、15%を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10%を上回るべく総資本回転率と利益率の改善に努めています。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは長期経営計画を次のとおり定めております。

長期経営計画　【Ａｄｖａｎｃｅｄ　Ｒｅｇｉｏｎａｌ　Ｃｈａｉｎ】

当社グループは、チェーンストアを事業展開しておりますが、限定された単一の地域展開（ローカル・チェーン）に過ぎず、お客様へ十分なご利益を提供できる状態には至っていないのが現状です。

お客様へより一層のご利益を提供するためには、広域を前提とした複数の地域展開（リージョナル・チェーン）が必要になります。

そのために、「強固で優良なリージョナル・チェーンづくり」を目指し邁進してまいります。

なお、達成のための重点項目として、以下の３つを掲げております。

・重点項目１　（日本一のサービス）

「判断の基準はお客様」を念頭に、お客様にご満足していただけるよう、基本の徹底とレベルアップを図ってまいります。

・重点項目２　（ＳＳＭ２００店舗）

近隣型ショッピングセンターへのスーパー・スーパーマーケット出店を中心に、適正規模店舗によるドミナントエリアの形成と出店エリアの拡大を図ってまいります。

また、マスのメリットを生かしたバーティカル・マーチャンダイジングの実現によって、お客様へご利益の提供を図ってまいります。

・重点項目３　（信頼の構築）

日々ご来店いただく多くのお客様や当社グループを取り巻く様々なステークホルダーにとって、信頼していただける企業風土作りに努めてまいります。

そのために、キーワード「生涯設計」「企業市民」「安定経営」「公正取引」を念頭に、様々な活動を進めてまいります。

さらに、長期経営計画実現のための橋渡しとして、中期経営計画をローリング方式により定め、実行しております。

次年度以降目標とする中期経営計画の概要は以下のとおりであります。

なお、本中期計画については、平成25年４月12日に公表した、株式会社フレッセイホールディングスとの株式交換の影響を含めておりません。

回次	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
売上高	1,335億円	1,420億円	1,500億円
経常利益	43億円	44億円	47億円
店舗数	74店舗	78店舗	81店舗

（注）店舗数は、各期末のスーパーマーケット事業店舗数（100円ショップを含む。）であります。

今後３年間の中期経営計画では、従来のローカル・チェーン的組織体系から脱却し、長期経営計画「Advanced Regional Chain」を目指したリージョナル・チェーン基盤構築の期間と位置づけており、以下７項目の主要テーマを重点課題として経営戦略を実行してまいります。

ａ．サービス推進計画

快適なお買い物環境を実現するため、基本的事項の徹底を図るとともに、接客レベルを一層向上するための仕組み作りを行ってまいります。

また、安全・安心の提供に係る体制のさらなる充実に努めてまいります。

ｂ．マーチャンダイジング推進計画

近年取り組んでおります当社独自の商品政策の深耕と店舗改装を含めた既存店への展開（ニューコンセプト・パート２）を推進し、日常生活全般におけるあらゆるシーンに必要な商品の充実、お買い物の楽しさ、便利さのご提供を行ってまいります。

また、商品の製造段階からお客様に届くまでの一貫した商品化計画（バーティカル・マーチャンダイジング）を推進し、お客様へご利益を一層提供できるように努めてまいります。

ｃ．店舗最適オペレーション構築計画

時間帯別の最適な売場状態を実現するための人員配置と作業体系を推進してまいります。

また、店舗規模に応じた最適オペレーションの検討、改革を行ってまいります。

ｄ．ロジスティックス計画

広域展開に対応した商品品質確保、配送体制、店舗オペレーションを前提として、全体最適化を図ってまいります。

また、マーチャンダイジング推進計画、店舗最適オペレーション構築計画を実現できるような、現状ロジスティックス体制の変更を計画してまいります。

ｅ．情報システム計画

全社での情報共有を支援し、経営の意思決定におけるスピードアップを支援する体系構築を図ってまいります。

また、ダウンサイジング、ＩＴ化による経費削減、危機管理といった部分についても検討を行ってまいります。

ｆ．組織、人事計画

広域な事業展開を可能にする人事諸制度、教育体系の整備を図ってまいります。

また、従業員の生涯設計を実現し、能力向上を引き出す職場環境の充実を図ってまいります。

ｇ．関連事業計画

スーパーマーケット事業への事業貢献を向上するための取り組み、個々の事業における収益性を高めるための取り組みを進めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

昨今の経済状況は、様々な要因が複雑に絡み合い、非常に厳しい状況が続いております。また、東日本大震災の影響は広範囲かつ長期的なもので、今後も様々な影響を及ぼすものと予測されます。

このような状況において、当社は長期経営計画「Advanced Regional Chain」の実現に向けて、前項に記述いたしました経営戦略を実行してまいります。

特に次期につきましては、新規に３店舗の出店を計画する他、在庫保管型物流機能の新規拡充による、商品、物流、店舗作業等、スーパーマーケット事業全体のオペレーション変更を予定しております。この変更により、従来にも増して、お客様へ質の高い商品、サービスをお届けできるよう努めてまいります。

また、当社は平成25年４月12日をもって、当社を株式交換完全親会社、株式会社フレッセイホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成25年10月１日をもって同社と経営統合を行う予定としており、平成25年６月26日開催の当社第62期定時株主総会において、本株式交換契約の承認を付議いたします。本件をご承認いただきますと、当社グループは売上高2,000億円程度の企業集団となり、事業拠点も拡大いたします。その際には、本経営統合のメリットを速やかに実現すべく諸施策を進めてまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

役員との間に重要な取引関係等が無く、該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,715	※1 5,792
受取手形及び売掛金	585	692
リース投資資産	2,044	1,862
商品及び製品	2,680	2,657
仕掛品	18	9
原材料及び貯蔵品	140	120
未収還付法人税等	150	84
繰延税金資産	687	574
その他	2,349	2,450
貸倒引当金	△17	△9
流動資産合計	15,355	14,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 27,963	※1 28,357
減価償却累計額	△16,063	△16,829
建物及び構築物（純額）	11,899	11,527
機械装置及び運搬具	2,060	1,977
減価償却累計額	△1,468	△1,546
機械装置及び運搬具（純額）	591	431
土地	※1 13,538	※1 13,632
リース資産	4,605	3,780
減価償却累計額	△3,064	△1,678
リース資産（純額）	1,541	2,101
建設仮勘定	428	799
その他	4,785	5,365
減価償却累計額	△3,615	△4,046
その他（純額）	1,169	1,318
有形固定資産合計	29,170	29,811
無形固定資産		
のれん	47	0
リース資産	132	36
その他	1,356	1,192
無形固定資産合計	1,537	1,229
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,530	※1 2,097
長期貸付金	38	18
繰延税金資産	1,554	1,345
敷金及び保証金	※1 4,943	※1 5,615
その他	1,002	966
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	9,063	10,038
固定資産合計	39,771	41,079
資産合計	55,126	55,313

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,100	8,873
短期借入金	200	300
1年内返済予定の長期借入金	3,692	2,692
リース債務	490	312
未払法人税等	912	674
ポイント引当金	6	6
役員賞与引当金	96	105
賞与引当金	967	986
その他	3,619	3,757
流動負債合計	19,085	17,708
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	2,759	2,124
リース債務	2,093	2,659
資産除去債務	2,490	2,527
長期預り保証金	2,854	2,691
その他	288	251
固定負債合計	11,486	11,254
負債合計	30,571	28,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	6,405	6,405
利益剰余金	15,238	16,748
自己株式	△585	△673
株主資本合計	24,218	25,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336	709
その他の包括利益累計額合計	336	709
純資産合計	24,554	26,350
負債純資産合計	55,126	55,313

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	126,683	128,478
売上原価	92,846	94,669
売上総利益	33,837	33,809
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	6	6
従業員給料	4,845	4,905
雑給	8,314	8,555
役員賞与引当金繰入額	96	105
賞与	924	931
賞与引当金繰入額	907	918
賃借料	76	86
地代家賃	2,547	2,615
減価償却費	2,343	1,949
のれん償却額	106	47
貸倒引当金繰入額	11	0
その他	9,527	9,785
販売費及び一般管理費合計	29,706	29,908
営業利益	4,130	3,901
営業外収益		
受取利息	53	64
受取配当金	25	25
受取保険金	140	172
受取補償金	21	―
その他	82	129
営業外収益合計	323	392
営業外費用		
支払利息	140	101
寄付金	※1 32	―
その他	36	17
営業外費用合計	208	118
経常利益	4,245	4,175
特別利益		
固定資産売却益	―	※2 34
特別利益合計	―	34
特別損失		
固定資産売却損	※3 6	―
固定資産除却損	※4 99	※4 30
投資有価証券評価損	4	10
減損損失	※5 534	※5 472
特別損失合計	646	513
税金等調整前当期純利益	3,598	3,695
法人税、住民税及び事業税	1,783	1,542
法人税等調整額	57	116
法人税等合計	1,840	1,659
少数株主損益調整前当期純利益	1,757	2,036
当期純利益	1,757	2,036

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,757	2,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	372
その他の包括利益合計	91	372
包括利益	※1 1,848	※1 2,408
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,848	2,408
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,159	3,159
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,159	3,159
資本剰余金		
当期首残高	6,405	6,405
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,405	6,405
利益剰余金		
当期首残高	13,620	15,238
当期変動額		
剰余金の配当	△387	△525
当期純利益	1,757	2,036
連結範囲の変動	246	―
当期変動額合計	1,617	1,510
当期末残高	15,238	16,748
自己株式		
当期首残高	△494	△585
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△87
当期変動額合計	△91	△87
当期末残高	△585	△673
株主資本合計		
当期首残高	22,692	24,218
当期変動額		
剰余金の配当	△387	△525
当期純利益	1,757	2,036
連結範囲の変動	246	―
自己株式の取得	△91	△87
当期変動額合計	1,526	1,422
当期末残高	24,218	25,640

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	245	336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	372
当期変動額合計	91	372
当期末残高	336	709
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	245	336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	372
当期変動額合計	91	372
当期末残高	336	709
純資産合計		
当期首残高	22,937	24,554
当期変動額		
剰余金の配当	△387	△525
当期純利益	1,757	2,036
連結範囲の変動	246	―
自己株式の取得	△91	△87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	372
当期変動額合計	1,617	1,795
当期末残高	24,554	26,350

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,598	3,695
減価償却費	2,450	2,185
減損損失	534	472
のれん償却額	106	47
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16	△8
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	16	9
賞与引当金の増減額（△は減少）	88	18
受取利息及び受取配当金	△79	△90
支払利息	140	101
投資有価証券評価損益（△は益）	4	10
固定資産売却損益（△は益）	6	△34
固定資産除却損	99	30
売上債権の増減額（△は増加）	△52	△107
たな卸資産の増減額（△は増加）	△475	53
仕入債務の増減額（△は減少）	1,152	△227
未払又は未収消費税等の増減額	△111	47
リース投資資産の増減額（△は増加）	△147	181
その他	1,394	△684
小計	8,742	5,703
利息及び配当金の受取額	28	27
利息の支払額	△134	△97
法人税等の支払額	△2,085	△1,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,551	3,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△0	△0
有価証券の取得による支出	△0	―
有価証券の売却による収入	6	―
有形固定資産の取得による支出	△2,801	△1,673
有形固定資産の売却による収入	14	156
無形固定資産の取得による支出	△112	△62
投資有価証券の売却による収入	4	―
貸付けによる支出	△45	△7
貸付金の回収による収入	55	34
敷金及び保証金の純増減額（△は増加）	46	△609
その他	△21	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,856	△2,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200	100
長期借入れによる収入	2,200	2,300
長期借入金の返済による支出	△4,594	△3,934
リース債務の返済による支出	△624	△519
自己株式の取得による支出	△91	△87
配当金の支払額	△387	△525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,297	△2,666
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	397	△922
現金及び現金同等物の期首残高	6,227	6,713
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	88	―
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,713	※1 5,790

（５）継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

７社

主要な連結子会社の名称

（株）原信、（株）ナルス、原信ナルスロジテック（株）、（株）ローリー、
（株）原興産、（株）アイテック、高速印刷（株）

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

(3) 開示対象特別目的会社

該当事項はありません。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

a 商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

b 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

c 原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	２～50年
機械装置及び運搬具	２～15年
その他（器具備品）	２～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
その他（商標権） 10年
その他（ソフトウエア） ５年

③ リース資産
a 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用
定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金
顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、使用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する使用見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準
① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、通貨スワップの振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該通貨スワップの円貨額に換算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引について、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 通貨スワップ
ヘッジ対象 外貨建借入金及び利息

③ ヘッジ方針
外貨建借入金に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一で、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引であり、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間
５年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資としております

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　担保資産及び担保付債務

(1) 賃貸借契約の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	96百万円	91百万円
土地	1,392百万円	1,392百万円
合計	1,489百万円	1,483百万円

(2) 仕入取引の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
現金及び預金	2百万円	2百万円
投資有価証券	349百万円	550百万円
合計	351百万円	552百万円

(3) 商品券発行に対応する供託金

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
敷金及び保証金	17百万円	17百万円

(4) 不動産賃借先の金融機関借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	360百万円	331百万円

２　偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
(株) エヌ・シィ・ティ	102百万円	53百万円

(連結損益計算書関係)

※１　寄付金の内訳

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

平成23年３月11日に発生した東日本大震災及び一連の群発地震に係る義援金及び無償支援物資の提供額であります。

※２　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	－	2百万円
機械装置及び運搬具	－	10百万円
土地	－	21百万円
合計	－	34百万円

※３　固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	0百万円	－
土地	6百万円	－
有形固定資産「その他」	－	－
合計	6百万円	－

※４　固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	69百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
有形固定資産「その他」	26百万円	4百万円
無形固定資産「その他」	2百万円	－
合計	99百万円	30百万円

※５　減損損失

当社グループは、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

なお、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

資産グループ	原信埴生店（長野県千曲市）他２店舗
用途	店舗
種類	建物及び土地等
減損損失	
建物及び構築物	39百万円
土地	37百万円
有形固定資産「リース資産」	427百万円
その他	29百万円
合計	534百万円

上記資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを5.80%で現在価値に割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

資産グループ	旧・原信柏崎中央店（新潟県柏崎市）他４店舗及び２物件
用途	店舗
種類	建物及び土地等
減損損失	
建物及び構築物	107百万円
土地	153百万円
有形固定資産「リース資産」	0百万円
無形固定資産「その他」	185百万円
その他	25百万円
合計	472百万円

上記資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを6.03%で現在価値に割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	107百万円	577百万円
組替調整額	―	―
税効果調整前	107百万円	577百万円
税効果額	△16百万円	△204百万円
その他有価証券評価差額金	91百万円	372百万円
その他の包括利益合計	91百万円	372百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	18,014,239株	―	―	18,014,239株

2　自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	413,293株	70,724株	―	484,017株

(注) 変動事由の概要

単元未満株式の買取請求による増加　224株

取締役会決議による自己株式の取得による増加　70,500株

3　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月23日 定時株主総会	普通株式	211百万円	12.00円	平成23年３月31日	平成23年６月24日
平成23年11月８日 取締役会	普通株式	176百万円	10.00円	平成23年９月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350百万円	20.00円	平成24年３月31日	平成24年６月28日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	18,014,239株	―	―	18,014,239株

2　自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	484,017株	60,346株	―	544,363株

(注) 変動事由の概要

単元未満株式の買取請求による増加　346株

取締役会決議による自己株式の取得による増加　60,000株

3　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4　配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月27日 定時株主総会	普通株式	350百万円	20.00円	平成24年３月31日	平成24年６月28日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	175百万円	10.00円	平成24年９月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成25年６月26日開催の第62期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436百万円	25.00円	平成25年３月31日	平成25年６月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	6,715百万円	5,792百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2百万円	△2百万円
現金及び現金同等物	6,713百万円	5,790百万円

2　重要な非資金取引の内容
(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
資産「リース資産」	22百万円	859百万円
負債「リース債務」	23百万円	908百万円

(2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務会計基準に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
資産「建物及び構築物」	80百万円	65百万円
負債「資産除去債務」	81百万円	65百万円

(3) 当連結会計年度において、新たに連結の範囲に含めた高速印刷(株)の連結開始時点における資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
流動資産	173百万円	－
固定資産	354百万円	－
資産合計	528百万円	－
流動負債	137百万円	－
固定負債	108百万円	－
負債合計	245百万円	－

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に、製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット」は、食料品の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを事業展開しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益で示しており、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前期連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	報告セグメント		その他	合計
	スーパーマーケット（百万円）	計（百万円）	（百万円）	（百万円）
売上高				
外部顧客に対する売上高	125,971	125,971	711	126,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	55	2,964	3,019
合計	126,026	126,026	3,676	129,703
セグメント利益	3,898	3,898	343	4,242
セグメント資産	52,080	52,080	4,377	56,457
セグメント負債	30,848	30,848	1,044	31,892
その他の項目				
減価償却費	2,193	2,193	273	2,466
のれん償却額	68	68	38	106
受取利息	53	53	22	76
支払利息	193	193	6	200
特別利益	－	－	－	－
特別損失	645	645	1	646
（固定資産売却損）	6	6	－	6
（固定資産除却損）	100	100	0	100
（投資有価証券評価損）	3	3	0	4
（減損損失）	534	534	－	534
税金費用	1,614	1,614	185	1,800
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,867	2,867	69	2,937

（注）1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2　有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における支出額を記載しております。

当期連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

	報告セグメント		その他	合計
	スーパーマーケット（百万円）	計（百万円）	（百万円）	（百万円）
売上高				
外部顧客に対する売上高	127,713	127,713	765	128,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	76	2,941	3,017
合計	127,789	127,789	3,706	131,495
セグメント利益	3,483	3,483	418	3,901
セグメント資産	52,617	52,617	4,437	57,054
セグメント負債	29,781	29,781	909	30,691
その他の項目				
減価償却費	1,991	1,991	215	2,206
のれん償却額	28	28	19	47
受取利息	64	64	23	87
支払利息	158	158	4	163
特別利益	24	24	10	34
（固定資産売却益）	24	24	10	34
特別損失	516	516	0	516
（固定資産除却損）	30	30	0	30
（投資有価証券評価損）	10	10	－	10
（減損損失）	475	475	－	475
税金費用	1,407	1,407	186	1,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,481	1,481	279	1,760

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。
２　有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における支出額を記載しております。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	126,026百万円	127,789百万円
「その他」の区分の売上高	3,676百万円	3,706百万円
セグメント間取引消去	△2,978百万円	△2,978百万円
その他の調整額	△40百万円	△38百万円
連結財務諸表の売上高	126,683百万円	128,478百万円

（注）その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	3,898百万円	3,483百万円
「その他」の区分の利益	343百万円	418百万円
セグメント間取引消去	△15百万円	5百万円
全社費用	△1,270百万円	△1,301百万円
その他の調整額	1,173百万円	1,295百万円
連結財務諸表の営業利益	4,130百万円	3,901百万円

（注）１　セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
２　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
３　その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料の消去（前連結会計年度1,210百万円、当連結会計年度1,330百万円）であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	52,080百万円	52,617百万円
「その他」の区分の資産	4,377百万円	4,437百万円
全社資産	803百万円	404百万円
その他の調整額	△2,134百万円	△2,145百万円
連結財務諸表の資産合計	55,126百万円	55,313百万円

（注）１　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
２　その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金の消去（前連結会計年度1,800百万円、当連結会計年度1,850百万円）であります。

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	30,848百万円	29,781百万円
「その他」の区分の負債	1,044百万円	909百万円
全社負債	7,836百万円	6,336百万円
その他の調整額	△9,158百万円	△8,064百万円
連結財務諸表の負債合計	30,571百万円	28,963百万円

（注）１　全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
２　その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金の消去（前連結会計年度8,881百万円、当連結会計年度7,818百万円）であります。

その他の項目	報告セグメント合計		その他の区分		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
減価償却費	2,193	1,991	273	215	△16	△20	2,450	2,185
のれん償却額	68	28	38	19	－	－	106	47
受取利息	53	64	22	23	△22	△23	53	64
支払利息	193	158	6	4	△59	△61	140	101
特別利益	－	24	－	10	－	－	－	34
（固定資産売却益）	－	24	－	10	－	－	－	34
特別損失	645	516	1	0	△0	△2	646	513
（固定資産売却損）	6	－	－	－	－	－	6	－
（固定資産除却損）	100	30	0	0	△0	△0	99	30
（投資有価証券評価損）	3	10	0	－	－	－	4	10
（減損損失）	534	475	－	－	－	△2	534	472
税金費用	1,614	1,407	185	186	40	65	1,840	1,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,867	1,481	69	279	△23	△24	2,914	1,736

（注）１　減価償却費、固定資産除却損、減損損失、税金費用、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
２　受取利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金により生じた取引の消去であります。
３　支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金により生じた取引の消去であります。

【関連情報】

前期連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当期連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前期連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
該当事項はありません。

当期連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前期連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット（百万円）	計（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
当期償却額	68	68	38	－	106
当期末残高	28	28	19	－	47

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、資産賃貸事業、清掃事業等を含んでおります。

当期連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット（百万円）	計（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
当期償却額	28	28	19	－	47
当期末残高	－	－	0	－	0

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業等、印刷事業を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前期連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
該当事項はありません。

当期連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
主として、スーパーマーケット事業における店舗設備(建物及び構築物、有形固定資産「その他」(器具備品)並びに無形固定資産「その他」(ソフトウエア))であります。

(2) リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
１年内	518百万円	486百万円
１年超	1,551百万円	1,379百万円
合計	2,069百万円	1,865百万円

3 ファイナンス・リース取引(貸主側)
(1) リース投資資産の内訳
流動資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
リース料債権部分	2,287百万円	2,072百万円
見積残存価額部分	―	―
受取利息相当額	△243百万円	△210百万円
リース投資資産	2,044百万円	1,862百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額
流動資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債権	―	―	―	―	―	―
リース投資資産	259百万円	252百万円	239百万円	220百万円	187百万円	1,127百万円

	当連結会計年度 (平成25年３月31日)					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債権	―	―	―	―	―	―
リース投資資産	254百万円	242百万円	222百万円	190百万円	128百万円	1,034百万円

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社に親会社はなく、該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
資産除去債務	881百万円	913百万円
未払役員退職慰労金	99百万円	96百万円
固定資産未実現利益消去	62百万円	60百万円
未払事業税	78百万円	74百万円
賞与引当金	367百万円	374百万円
減損損失	889百万円	976百万円
投資有価証券評価損	202百万円	206百万円
繰越欠損金	144百万円	18百万円
その他	413百万円	345百万円
繰延税金資産小計	3,140百万円	3,066百万円
評価性引当額	△390百万円	△449百万円
繰延税金資産合計	2,750百万円	2,617百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△191百万円	△394百万円
資産除去費用	△312百万円	△297百万円
その他	△5百万円	△5百万円
繰延税金負債合計	△508百万円	△696百万円
差引：繰延税金資産の純額	2,241百万円	1,920百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
流動資産・繰延税金資産	687百万円	574百万円
固定資産・繰延税金資産	1,554百万円	1,345百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	2.4%	2.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.6%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減額	△1.1%	1.7%
のれん償却額	1.2%	0.5%
受取配当金の連結消去高	8.1%	6.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.2%	△6.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.9%	―
その他	0.9%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%	44.9%

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入や社債の発行、リース契約）を調達しております。

また、一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は金融機関からの借入により調達しております。

なお、デリバティブは、金利変動及び為替変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

① 資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

受取手形及び売掛金は、すべて１年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

リース投資資産は、スーパーマーケット事業において、当社グループが開発したショッピングセンターへ出店したテナントに対するものであり、回収期日は決算日より最長20年後で、借手の信用リスクに晒されております。

未収還付法人税等は、すべて１年以内の回収期日であります。

投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に従業員貸付金制度に基づく当社グループ従業員に対するものであり、回収期日は決算日より最長５年後で、貸出先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主にスーパーマーケット事業において、当社が出店をしているショッピングセンターの不動産賃借契約に係るものであり、約定に定めのあるものの回収期日は決算日より最長20年後で、差入先の信用リスクに晒されております。

② 負債

買掛金は、すべて１年以内の支払期日であります。

短期借入金は､運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり､償還日はすべて１年以内であります。

未払法人税等は、すべて１年以内の支払期日であります。

社債、長期借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は社債が決算日より最長２年後、長期借入金が決算日より最長４年後、リース債務が決算日より最長20年後であります。なお、社債は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は、主にスーパーマーケット事業において、当社グループが開発したショッピングセンターへ出店したテナントから受け入れているものであり、約定に定めのあるものの支払期日は決算日後最長23年後であります。

③ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外貨建借入金に係るものであり、為替変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関する方法等につきましては、「（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４　会計処理基準に関する事項　（６）重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、リース投資資産、長期貸付金、敷金及び保証金について、当社グループ各社は、各担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場性のない投資有価証券については、発行体ごとに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、信用リスク軽減のため格付けの高い金融機関に限定し、所定の決済手続きを経た上で取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場性のある投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

社債については、当社財務部門が、金利の変動に係る支払金利の変動リスクを継続的に把握し、その抑制に努めております。

デリバティブ取引については、定期的に取引の状況、時価を把握し、為替や金利変動リスクを検証しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、当社及びグループ各社からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「２　金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に関する市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

２　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは（注）２のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,715	6,715	－
(2) 受取手形及び売掛金	585	585	－
(3) リース投資資産	2,044	1,780	△263
(4) 未収還付法人税等	150	150	－
(5) 投資有価証券	1,186	1,186	－
(6) 長期貸付金（１年以内に回収予定のものを含む）	64	59	△5
(7) 敷金及び保証金	4,943	3,971	△972
資産合計	15,690	14,449	△1,241
(1) 買掛金	9,100	9,100	－
(2) 短期借入金	200	200	－
(3) 未払法人税等	912	912	－
(4) 社債（１年以内に償還予定のものを含む）	1,000	1,002	2
(5) 長期借入金（１年以内に返済予定のものを含む）	6,452	6,447	△4
(6) リース債務（１年以内に返済予定のものを含む）	2,583	2,530	△52
(7) 長期預り保証金	2,854	2,315	△539
負債合計	23,102	22,508	△594
デリバティブ取引	－	－	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,792	5,792	－
(2) 受取手形及び売掛金	692	692	－
(3) リース投資資産	1,862	1,773	△89
(4) 未収還付法人税等	84	84	－
(5) 投資有価証券	1,759	1,759	－
(6) 長期貸付金（１年以内に回収予定のものを含む）	38	39	0
(7) 敷金及び保証金	5,615	4,663	△952
資産合計	15,845	14,804	△1,041
(1) 買掛金	8,873	8,873	－
(2) 短期借入金	300	300	－
(3) 未払法人税等	674	674	－
(4) 社債（１年以内に償還予定のものを含む）	1,000	1,002	2
(5) 長期借入金（１年以内に返済予定のものを含む）	4,817	4,798	△18
(6) リース債務（１年以内に返済予定のものを含む）	2,972	3,021	49
(7) 長期預り保証金	2,691	2,268	△423
負債合計	21,328	20,938	△389
デリバティブ取引	－	－	－

（注）１　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

（資産）

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期性のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 未収還付法人税等

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

市場性のある株式等は取引所の相場によっており、債券は償還見込額を新規に同様の債券を取得した場合に想定される利回りで割り引いた現在価値によっております。

(6) 長期貸付金（１年以内に回収予定のものを含む）

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

（負債）

(1) 買掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（１年以内に償還予定のものを含む）

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期借入金（１年以内に返済予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) リース債務（１年以内に返済予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

（デリバティブ取引）

通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
非上場株式	343百万円	337百万円

（注）１　上記については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

２　個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

3　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	2	－	－	－
受取手形及び売掛金	585	－	－	－
リース投資資産	221	793	469	559
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	－	5	－	－
長期貸付金	26	37	1	－
敷金及び保証金	336	1,224	1,158	2,224
合計	1,171	2,060	1,629	2,783

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	2	－	－	－
受取手形及び売掛金	692	－	－	－
リース投資資産	220	692	459	489
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	－	5	－	－
長期貸付金	20	18	－	－
敷金及び保証金	415	1,313	1,379	2,506
合計	1,351	2,029	1,839	2,995

4　社債、長期借入金、リース負債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
社債	－	－	1,000	－	－	－
長期借入金	3,692	1,924	655	120	60	－
リース債務	490	266	189	178	172	1,286
その他の有利子負債	－	－	－	－	－	－
合計	4,182	2,191	1,844	298	232	1,286

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
社債	－	1,000	－	－	－	－
長期借入金	2,692	1,423	641	60	－	－
リース債務	312	235	224	217	208	1,772
その他の有利子負債	－	－	－	－	－	－
合計	3,005	2,659	865	277	208	1,772

（有価証券関係）

1　売買目的有価証券

該当事項はありません。

2　満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3　その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価(百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	943	355	588
	債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	その他	－	－	－
	小計	943	355	588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	215	265	△50
	債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	その他	22	23	△0
	小計	238	289	△51
合計		1,181	644	537

当連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価(百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,676	554	1,121
	債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	その他	27	23	4
	小計	1,704	578	1,126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	49	60	△10
	債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	その他	－	－	－
	小計	49	60	△10
合計		1,754	638	1,115

4　連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	5	－	0
債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	5	－	－
その他	－	－	－
合計	11	－	0

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

6　保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

有価証券について、４百万円（その他有価証券で、時価のないもののうち株式４百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

有価証券について、10百万円（その他有価証券で、時価のないもののうち株式10百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	250	83	（注）

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	83	－	（注）

（注）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2　退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
確定拠出年金制度への掛金及び前払退職金の支払額	150百万円	152百万円

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

1 資産除去債務の概要
主として、スーパーマーケット事業における店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から賃貸借契約期間満了日までと見積り、各債務の認識時点における合理的な割引率(1.15%～1.60%)を使用して計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
期首残高	2,396百万円	2,490百万円
有形固定資産の取得による増加額	81百万円	65百万円
時の経過による調整額	34百万円	35百万円
その他増減額(△は減少)	△22百万円	△13百万円
期末残高	2,490百万円	2,577百万円

(注) 期末残高は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
流動負債・その他	―	50百万円
固定負債・資産除去債務	2,490百万円	2,527百万円

(賃貸等不動産関係)

当社の一部子会社では、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。
なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,400円69銭	1,508円31銭
１株当たり当期純利益金額	99円99銭	116円29銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額	24,554百万円	26,350百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－	－
普通株式に係る期末の純資産額	24,554百万円	26,350百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	17,530,222株	17,469,876株

３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益	1,757百万円	2,036百万円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る当期純利益	1,757百万円	2,036百万円
１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	17,580,842株	17,508,255株

（重要な後発事象）

（当社による株式会社フレッセイホールディングスの完全子会社化に関する株式交換契約の締結）

当社と株式会社フレッセイホールディングス（以下、「フレッセイホールディングス」といいます。）は、平成25年４月12日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社、フレッセイホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

なお、本株式交換契約は、当社については平成25年６月26日開催の当社定時株主総会において、フレッセイホールディングスについては平成25年５月29日開催のフレッセイホールディングス定時株主総会において、それぞれ承認を得る予定であります。

本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

１　企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社フレッセイホールディングス

事業の内容　　スーパーマーケット事業等を営む企業集団の支配、管理および不動産管理

(2) 企業結合を行う主な理由

両社が主たる事業とするスーパーマーケット業界においては、近年、事業閉鎖や合従連衡など、業界再編が起こりつつあります。

その背景には、雇用環境の悪化や所得の低迷、社会保障制度の将来不安といったことに起因する消費者の生活防衛意識や低価格指向の高まりと消費低迷、同業他社の相次ぐ新規出店や低価格競争による競合関係の増大があります。また、競合の激化は同業に収まらず、業種の垣根を超えた総合スーパーやディスカウントストア、コンビニエンスストア、ドラッグストアとも激しくなっており、スーパーマーケット業界各社は、このような経営環境において多様なアプローチが求められています。

当社は、平成18年に株式会社原信と株式会社ナルスが統合し誕生して以来、時代を先取りし、自らの意思で「変革」に果敢に挑戦し、地域経済に根ざした新しいスーパーマーケット事業を創造することを目指してまいりました。具体的には、「日本一のサービス、ＳＳＭ（スーパー・スーパーマーケット：大型の食品スーパーマーケット）200店舗、信頼の構築」を柱とする長期ビジョン「Advanced Regional Chain」に基づき、ＴＱＭ(総合的品質管理)を基盤としたサービスレベルの向上、価格以上の価値を持った商品提供・品揃えの充実など、地域

社会の一員としてお客様にご満足いただける店舗作りを継続しております。また、リージョナル・チェーンとして店舗数の拡大に伴うマスメリットを追求することで、お客様を始めとするステークホルダーに対しより付加価値の高い商品・サービスの提供を追求してまいりました。

一方、フレッセイホールディングスは「事業会社の企業価値拡大を通し、地域の発展と事業に関わる全ての人々の幸福の実現を目指す」ことを経営理念とし、人的価値、社会的価値、経済的価値の３つの企業価値を高める経営活動を進めております。スーパーマーケット事業では、食生活を豊かにする優良商品を提供することを使命と捉え、顧客のニーズを把握し固定客化を図るべく顧客マーケティングの実践にも注力してまいりました。平成19年には、ISO9001品質マネジメントシステムを取得し、その後、継続的運用により、顧客満足の拡大につなげるマネジメント体制の確立を進めております。出店政策においては、群馬県県央部を中心としたドミナントエリアの構築を基本戦略に据え、標準店である「フレッセイ」店舗のほか、近年では、高品質業態の「クラシード」「クラシーズ」店舗の展開を強化しております。

このように、当社およびフレッセイホールディングスは、「地域の生活を支える」ライフラインとしての責務を果たすことで、より豊かな生活の実現に寄与し、企業として発展・成長していくことが、両社の使命であると考え、それぞれ企業価値の向上に努めてまいりました。一方、両社はともに食品スーパー共同仕入機構シジシージャパンに加盟し、また隣県に展開していることもあり、緊密な情報交換を行うなど友好関係にありました。その中で、様々な選択肢を検討した結果、新潟県・長野県・富山県に69店舗を展開し、北信越エリアを代表する食品スーパーマーケットである当社と群馬県・埼玉県・栃木県に49店舗を展開し、北関東エリアを代表する食品スーパーマーケットであるフレッセイホールディングスが上記の使命感を共有し、互いの独自性を尊重しながら両社の経営資源を融合することで、プライベートブランド等、販売規模を活かした新商品の開発や適価でより良質な食品の安定供給が可能となり、一層の競争力強化と、リージョナル・チェーンとしてのプラットフォームの更なる強化・拡大が期待できると考え、本経営統合を行うことが最適であるとの判断にいたりました。

(3) 企業結合日（効力発生日）

平成25年10月１日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

アクシアル リテイリング株式会社

（注）当社は、平成25年10月１日付で上記名称に変更をする予定であります。

(6) 取得する議決権比率

100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社は株式を公開しており、かつ、株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち大きい割合を占めることから、当社を取得企業と決定しております。

2　被取得企業の取得原価及びその内訳

現時点では未定であります。

3　株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	当社 （株式交換完全親会社）	フレッセイホールディングス （株式交換完全子会社）
株式交換に係る割当の内容	1	0.86

（注）フレッセイホールディングス普通株式１株に対して、当社普通株式0.86株を割当て交付いたします。なお、上記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上、変更することがあります。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、両社がそれぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は、野村證券株式会社を、株式会社フレッセイホールディングスは、ビジネスアスリーツ株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。

当社及びフレッセイホールディングスは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、当社の株価動向、各社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案の上、両社間で交渉・協議を重ねました。その結果、当社及びフレッセイホールディングスはそれぞれ上記３(1)に記載の株式交換比率は妥当であり、本株式交換を行うことがそれぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断にいたったため、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換比率は、その算定に重要な影響を与える事由が発生または判明した場合等には、当社及びフレッセイホールディングスで協議の上、変更することがあります。

(3) 交付する株式数

5,873,800株

(注) 当社は、本株式交換により当社普通株式5,873,800株を割当て交付いたしますが、交付する株式については当社が保有する自己の普通株式を充当し、残数については新たに普通株式を発行する予定であります。なお、フレッセイホールディングスは、効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換の効力発生直前時において有する全ての自己株式（本株式交換に関する会社法第785条に基づく同社株主の株式買取請求に応じて取得する株式を含みます。）を消却することを予定しているため、本株式交換により交付する株式数は、今後、修正される可能性があります。

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

5 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では未定であります。

6 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442	90
貯蔵品	0	0
前払費用	10	6
繰延税金資産	41	37
関係会社短期貸付金	500	250
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	3,299	2,919
未収入金	4	4
未収還付法人税等	144	84
その他	97	119
流動資産合計	4,540	3,514
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	9	7
減価償却累計額	△8	△7
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
商標権	3	2
ソフトウエア	0	―
無形固定資産合計	3	2
投資その他の資産		
投資有価証券	62	62
関係会社株式	16,093	16,093
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	5,082	4,649
繰延税金資産	93	93
投資その他の資産合計	21,331	20,898
固定資産合計	21,335	20,901
資産合計	25,876	24,415

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200	300
関係会社短期借入金	1,800	1,850
1年内返済予定の長期借入金	3,692	2,692
未払金	8	9
未払費用	121	122
未払法人税等	6	24
未払消費税等	15	18
預り金	6	7
役員賞与引当金	63	71
賞与引当金	63	66
流動負債合計	5,977	5,162
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	2,759	2,124
固定負債合計	3,759	3,124
負債合計	9,737	8,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金		
資本準備金	4,617	4,617
資本剰余金合計	4,617	4,617
利益剰余金		
利益準備金	327	327
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	1,623	1,700
利益剰余金合計	8,951	9,028
自己株式	△589	△677
株主資本合計	16,138	16,128
純資産合計	16,138	16,128
負債純資産合計	25,876	24,415

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業収益		
受取配当金	※1 721	※1 623
経営指導料	※1 1,210	※1 1,330
営業収益合計	1,931	1,954
営業費用		
役員報酬	213	219
従業員給料	510	511
雑給	9	8
役員賞与引当金繰入額	63	71
従業員賞与	65	69
賞与引当金繰入額	63	66
法定福利費	107	109
地代家賃	12	13
減価償却費	1	1
租税公課	6	7
株式事務費	80	81
支払手数料	52	57
その他	120	118
営業費用合計	1,307	1,336
営業利益	624	618
営業外収益		
受取利息	※1 127	※1 105
受取配当金	0	0
その他	9	11
営業外収益合計	137	117
営業外費用		
支払利息	※1 84	※1 60
社債利息	6	6
寄付金	※2 6	―
その他	0	0
営業外費用合計	97	67
経常利益	664	668
税引前当期純利益	664	668
法人税、住民税及び事業税	3	61
法人税等調整額	38	3
法人税等合計	42	65
当期純利益	622	603

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,159	3,159
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,159	3,159
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,617	4,617
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,617	4,617
資本剰余金合計		
当期首残高	4,617	4,617
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,617	4,617
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	327	327
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	327	327
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,000	7,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,388	1,623
当期変動額		
剰余金の配当	△387	△525
当期純利益	622	603
当期変動額合計	234	77
当期末残高	1,623	1,700
利益剰余金合計		
当期首残高	8,716	8,951
当期変動額		
剰余金の配当	△387	△525
当期純利益	622	603
当期変動額合計	234	77
当期末残高	8,951	9,028

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△498	△589
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△87
当期変動額合計	△91	△87
当期末残高	△589	△677
株主資本合計		
当期首残高	15,995	16,138
当期変動額		
剰余金の配当	△387	△525
当期純利益	622	603
自己株式の取得	△91	△87
当期変動額合計	143	△10
当期末残高	16,138	16,128
純資産合計		
当期首残高	15,995	16,138
当期変動額		
剰余金の配当	△387	△525
当期純利益	622	603
自己株式の取得	△91	△87
当期変動額合計	143	△10
当期末残高	16,138	16,128

（４）継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

１　有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

２　たな卸資産の評価基準及び評価方法
(1) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

３　固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
器具備品　　２～15年

(2) 無形固定資産
定額法によっております。
ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づいております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
商標権　　10年
ソフトウエア　　５年

４　引当金の計上基準
(1) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

５　外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、通貨スワップの振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該通貨スワップの円貨額に換算しております。

６　ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引について、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段　　通貨スワップ
ヘッジ対象　　外貨建借入金及び利息

(3) ヘッジ方針
外貨建借入金に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一で、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引であり、有効性の評価を省略しております。

7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（６）重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、これによる影響はありません。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

１　偶発債務

(1) 他の会社の金融機関借入金に対する債務保証

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
（株）エヌ・シィ・ティ	102百万円	53百万円

(2) 他の会社の仕入債務に対する債務保証

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
原信ナルスロジテック（株）	968百万円	949百万円
（株）原信	40百万円	46百万円
（株）ナルス	8百万円	9百万円
（株）原興産	3百万円	0百万円
合計	1,021百万円	1,006百万円

（損益計算書関係）

※１　各科目に含まれている関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
（営業収益）		
受取配当金	721百万円	623百万円
経営指導料	1,210百万円	1,330百万円
（営業外収益）		
受取利息	127百万円	105百万円
（営業外費用）		
支払利息	22百万円	23百万円

※２　寄付金の内訳

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

平成23年３月11日に発生した東日本大震災及び一連の群発地震に係る義援金及び無償支援物資の提供額であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式	413,293株	70,724株	－	484,017株

（注）変動事由の概要

単元未満株式の買取請求による増加　224株

取締役会決議による自己株式の取得による増加　70,500株

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式	484,017株	60,346株	－	544,363株

（注）変動事由の概要

単元未満株式の買取請求による増加　346株

取締役会決議による自己株式の取得による増加　60,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
子会社株式	16,093百万円	16,093百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	0百万円	4百万円
賞与引当金	23百万円	25百万円
投資有価証券評価損	92百万円	92百万円
繰越欠損金	9百万円	―
その他	8百万円	8百万円
繰延税金資産合計	134百万円	131百万円

(注) 繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
流動資産・繰延税金資産	41百万円	37百万円
固定資産・繰延税金資産	93百万円	93百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	0.6%	0.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	2.7%
役員賞与引当金	3.9%	4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△43.8%	△35.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%	―
その他	△0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4%	9.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	920円63銭	923円23銭
１株当たり当期純利益金額	35円39銭	34円46銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額	16,138百万円	16,128百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－	－
普通株式に係る期末の純資産額	16,138百万円	16,128百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	17,530,222株	17,469,876株

３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益	622百万円	603百万円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る当期純利益	622百万円	603百万円
１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	17,580,842株	17,508,255株

（重要な後発事象）

（当社による株式会社フレッセイホールディングスの完全子会社化に関する株式交換契約の締結）

当社と株式会社フレッセイホールディングス（以下、「フレッセイホールディングス」といいます。）は、平成25年４月12日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社、フレッセイホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

なお、本株式交換契約は、当社については平成25年６月26日開催の当社定時株主総会において、フレッセイホールディングスについては平成25年５月29日開催のフレッセイホールディングス定時株主総会において、それぞれ承認を得る予定であります。

本株式交換の概要は、「４　連結財務諸表　(8)　連結財務諸表に関する注記事項　（重要な後発事象）」をご参照ください。

６．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

①　販売実績

（単位　百万円）

項目			前連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		前年同期比	
			売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率
				%		%		%
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	15,871	12.2	16,020	12.2	149	100.9
		精肉	13,986	10.8	14,100	10.7	113	100.8
		水産	11,594	9.0	11,546	8.8	△48	99.6
		惣菜	11,799	9.1	12,038	9.1	238	102.0
		計	53,252	41.1	53,705	40.8	452	100.8
	一般食品	デイリー	23,457	18.1	24,143	18.4	685	102.9
		加工食品	35,806	27.6	36,404	27.7	597	101.7
		インストアベーカリー	1,864	1.4	1,891	1.4	26	101.4
		計	61,128	47.1	62,439	47.5	1,310	102.1
	住居		5,576	4.3	5,448	4.1	△127	97.7
	衣料品		226	0.2	204	0.2	△22	90.2
	その他		270	0.2	236	0.2	△34	87.2
	営業収入		5,516	4.3	5,679	4.3	163	103.0
	セグメント間の内部売上高又は振替高		55	0.0	76	0.1	20	137.6
	小計		126,026	97.2	127,789	97.2	1,762	101.4
その他	外部顧客に対する売上高		711	0.5	765	0.6	53	107.5
	セグメント間の内部売上高又は振替高		2,964	2.3	2,941	2.2	△23	99.2
	小計		3,676	2.8	3,706	2.8	30	100.8
合計			129,703	100.0	131,495	100.0	1,792	101.4

②　仕入実績

（単位　百万円）

項目			前連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		前年同期比	
			仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率
				%		%		%
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	12,613	13.4	12,640	13.3	26	100.2
		精肉	10,604	11.3	10,717	11.3	113	101.1
		水産	8,776	9.4	8,611	9.0	△165	98.1
		惣菜	7,056	7.5	7,259	7.6	202	102.9
		計	39,051	41.6	39,228	41.2	177	100.5
	一般食品	デイリー	17,453	18.6	18,045	19.0	592	103.4
		加工食品	28,986	30.9	29,325	30.8	339	101.2
		インストアベーカリー	850	0.9	870	0.9	19	102.3
		計	47,290	50.4	48,241	50.7	951	102.0
	住居		4,444	4.8	4,395	4.6	△48	98.9
	衣料品		155	0.2	143	0.2	△11	92.5
	その他		217	0.2	199	0.2	△17	92.1
	リース原価		195	0.2	222	0.2	27	114.0
	セグメント間の内部仕入高又は振替高		204	0.2	198	0.2	△5	97.2
	小計		91,558	97.6	92,631	97.3	1,073	101.2
その他	外部取引先からの仕入高		1,938	2.1	2,212	2.3	274	114.1
	セグメント間の内部仕入高又は振替高		300	0.3	320	0.4	19	106.5
	小計		2,239	2.4	2,533	2.7	293	113.1
合計			93,797	100.0	95,164	100.0	1,366	101.5

（注）セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

平成25年４月12日付にて、以下の異動を公表しております。

① 代表者の異動（平成25年10月１日付予定）

代表取締役副社長　　植木　威行(現　株式会社フレッセイホールディングス　代表取締役社長･執行役員)

なお、上記異動につきましては、平成25年６月26日開催予定の第62期定時株主総会において付議を予定している株式交換契約承認議案及び取締役選任議案の承認並びに同株式交換の効力発生を条件とします。

② その他の役員の異動（平成25年10月１日付予定）

１ 新任取締役候補

取締役　　加部　敏夫（現　株式会社フレッセイホールディングス　取締役・執行役員）

なお、上記異動につきましては、平成25年６月26日開催予定の第62期定時株主総会において付議を予定している株式交換契約承認議案及び取締役選任議案の承認並びに同株式交換の効力発生を条件とします。

２ 昇任取締役

該当事項はありません。

３ 退任予定取締役

該当事項はありません。

４ 新任監査役候補

常勤監査役　　藤田　友三郎（現　株式会社フレッセイホールディングス　エルダーマネージャー）

なお、上記異動につきましては、平成25年６月26日開催予定の第62期定時株主総会において付議を予定している株式交換契約承認議案及び監査役選任議案の承認並びに同株式交換の効力発生を条件とします。

５ 退任予定監査役

該当事項はありません。